

3年ぶりの
大幅改訂!!

生活安全警察の実務に不可欠な
法令を239件名、厳選収録!

令和2年版

生活安全小六法

■編集 生活安全警察研究会

●B6判 ●2,592頁

●定価(本体4,400円+税)

ISBN978-4-8090-1412-3 C3032 ¥4400E

登載法令の基準日: 令和2年5月20日

▶基準日までに公布された改正法令を登載!

生活安全局所管法令は、

★下位法令

★全ての改正沿革
を原則として掲載

令和2年版の主な改訂内容

登載法令の主な補正内容

179件名の
法令改正に
対応!

◆少年関連

- 児童虐待の防止等に関する法律
主な内容▶親権者などによる体罰禁止

◆環境関係事犯関連

- 動物の愛護及び管理に関する法律
主な内容▶動物殺傷行為等の罰則強化

◆生活安全関係営業関連

- 古物営業法
主な内容▶営業の許可単位の見直し
- 警備業法施行規則、警備員等の検定等に関する規則
主な内容▶教育時間数及び教育頻度の見直し

その他にも……

- 児童福祉法
 - 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
 - 出入国管理及び難民認定法(抄)
 - 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則
 - 特定商取引に関する法律
- 等の多数の法令改正に対応!

主な新規登載法令

14件名の
法令を新規に
登載!

■通則関連

- ★ 特定複合観光施設区域整備法

■秩序違反行為関連

- ★ 重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律

■外国人雇用関係事犯関連

- ★ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律

■生活経済関連

- ★ 特定興行入場券の不正転売の禁止等による興行入場券の適正な流通の確保に関する法律

その他にも……

- ★ 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律
- ★ 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令・同施行規則(抄)等の法令を新規に登載!

詳細は裏面に

第一編 通則

- 日本国憲法
●警察法
●警察法施行令(抄)
●警察官職務執行法
●行政手続法
●行政不服審査法
●行政事件訴訟法(抄)
●国家賠償法
●聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則
●聴聞等の秩序維持に関する規則
●行政機関の保有する情報の公開に関する法律
●行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律
●個人情報の保護に関する法律
●地方公共団体の手数料の標準に関する政令(抄)
★情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律
★情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行令
★国家公安委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則
★国家公安委員会の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則
●電磁的方法による保存等をする場合における保存の要らぬ場合の基準(抄)
●遺失物法
●遺失物法施行令
●遺失物法施行規則
●文化財保護法(抄)
●刑法
●刑事訴訟法(抄)
●犯罪捜査規範
●犯罪捜査のための通信傍受に関する法律
●犯罪捜査のための通信傍受に関する規則
●通信傍受規則
●組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律
●犯罪による収益の移転防止に関する法律
●犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律
●携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信サービスの不正利用の防止に関する法律
●国際捜査互助等に関する法律
●暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(抄)
●特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律
★特定複合観光施設区域整備法
●犯罪被害者等基本法

第二編 防犯その他生活安全一般

- 第一章 生活安全一般
●<ストーカー対策、配偶者暴力対策>
●ストーカー行為等の規制等に関する法律
●ストーカー行為等の規制等に関する法律施行令
●ストーカー行為等の規制等に関する法律施行規則
●ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則
●配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
●配偶者からの暴力等による被害を自ら防止するための警察本部長等による援助に関する規則
●私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律
●高齢者等の安全確保>
●高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
●障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
●保護・行方不明者>
●酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律
●精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(抄)
●精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則(抄)
●行方不明者及び旅行死亡人取扱法
●行方不明者発見活動に関する規則
●国際的な女子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律(抄)
●国際的な女子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づく子の住所等及び社会的背景に関する情報の提供の求めに関する政令
●国際的な女子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第五項第三項の規定に基づき外務大臣が都道府県警署に求める措置に関する政令
●警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律(抄)
●心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(抄)
●秩序違反行為>
●軽犯罪法

- 航空法(抄)
●航空法施行規則(抄)
★重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律
第二章 個別防犯対策
●<侵入犯罪の防止>
●特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律
●特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律施行令
●特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律施行規則
○指定建物館の防犯性能の表示に関する基準
●<自転車等の防犯記録>
●自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
●自転車の防犯記録を行う者の指定に関する規則
●<再犯防止対策>
●更生保護法(抄)
第三章 生活安全関係営業
●<警備業>
●警備業法
●警備業法施行令
●警備業法施行規則
●警備業の要件に関する規則
●警備員等の検定等に関する規則
●警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則
●警備員教育を行う者等を定める規程
●労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(抄)
●下請代金支払遅延等防止法(抄)
●下請代金支払遅延等防止法第九項第三項の規定により、内閣総理大臣が所管する事業のうち国家公安委員会が所掌に属するものについて、国家公安委員会が警察庁の職員に立入検査を行わせる場合におけるその身分を示す証明書の様式を定める件
●消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法施行令(抄)
●<古物営業>
●古物営業法
●古物営業法施行令
●古物営業法施行規則
●古物営業法施行規則の承認に関する規則
●古物営業法施行規則第二項第一項の規定に基づき古物営業業者等の様式を承認する件
●民法(抄)
●<質屋営業>
●質屋営業法
●質屋営業法に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令
●質屋営業法施行規則
●<探偵業>
●探偵業の業務の適正化に関する法律
●探偵業の業務の適正化に関する法律に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令
●探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則

第三編 地域

- 地域警察運営規則
●警察通信指令に関する規則
●鉄道警察隊の運営に関する規則
●移動警察規則
●警察用航空機の運用等に関する規則
●警備実施要則
●水難救護法

第四編 少年

- 少年法
●少年法第六條の二第三項の規定に基づく警察職員の職務等に関する規則
●少年審判規則
●児童福祉法
●少年警察活動規則
●少年指導委員規則
●未成年者喫煙禁止法
●未成年者飲酒禁止法
●児童賣春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律
●児童虐待の防止等に関する法律
●児童虐待の防止等に関する法律施行規則
●少年院法
●少年院法施行規則
●少年鑑別所法
●インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律
●インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行令
●インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行規則
●青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律
●子ども・若者育成支援推進法
●いじめ防止対策推進法
●労働基準法(抄)

第五編 保安

- 第一章 風俗
●<風俗営業>
●風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
●風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令
●風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書の添付書類等に関する内閣府令
●風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則
●風俗環境浄化協会等に関する規則
●遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則
●風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第二十条第五項に規定する指定試験機関を指定する規則
●十八歳未満の者が店舗型風俗特殊営業の営業所等に立ち入ってはならぬ旨を表示するものとして国家公安委員会が定める標識
●<公営競技>
●競馬法(抄)
●自転車競技法(抄)
●小型自動車競走法(抄)
●モーターボート競走法(抄)
●<風俗関係事犯、外国人雇用関係事犯>
●<春春防止法>
●出入国管理及び難民認定法(抄)
●出入国管理及び難民認定法施行規則(抄)
●出入国管理及び難民認定法第七條第一項第二号の標識を定める省令
★外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(抄)
●日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法
●労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(抄)
●労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則(抄)
●旅館業法
●旅館業法施行令
●旅館業法施行規則
第二章 危険物
●<放射性物質>
●原子力基本法(抄)
●核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(抄)
●核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令(抄)
●核燃料物質等の運搬の届出等に関する内閣府令
●放射性同位元素等の規制に関する法律(抄)
●放射性同位元素等の規制に関する法律施行令(抄)
●放射性同位元素等の運搬の届出等に関する内閣府令
●放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律
●<細菌、化学兵器に係る物質>
●化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律
●特定物質の運搬の届出等に関する規則
●感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(抄)
●感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令(抄)
●届出対象病原体等の運搬の届出等に関する規則
●高圧ガスその他の危険物>
●高圧ガス保安法(抄)
●一般高圧ガス保安規則(抄)
●消防法(抄)
●危険物の規制に関する政令(抄)
●危険物の規制に関する規則(抄)
●毒物及び劇物取締法(抄)
●<銃砲刀剣類・火薬類>
●銃砲刀剣類所持等取締法
●銃砲刀剣類所持等取締法施行令
●銃砲刀剣類所持等取締法施行規則
●指定射撃場の指定に関する内閣府令(抄)
●暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則
●銃銃の口径の長さの特例に関する規則
●銃砲刀剣類所持等取締法施行令第二條第二号の銃砲の範囲を定める省令
●銃砲刀剣類製作承認規則
●技能検定、技能講習及び射撃講習に関する規則
●銃銃及び空気銃の取扱に関する講習会及び年少射撃資格の認定のための講習会の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則
●銃銃安全指導委員規則
●鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律(抄)
●鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のた

- めの特別措置に関する法律附則第三條第一項に規定する特定鳥獣被害対策実施隊員等に関する命令
●武器等製造法
●火薬類取締法(抄)
●火薬類取締法施行令(抄)
●火薬類取締法施行規則(抄)
●銃銃用火薬類等の譲渡、譲受け、輸入及び消費に関する内閣府令
●火薬類の運搬に関する内閣府令
●火薬類を運搬する場合の包装等の基準

第六編 生活経済

- 第一章 悪質商法事犯、ヤミ金融事犯、その他の経済関係事犯
●金融商品取引法(抄)
●商品先物取引法(抄)
●特定商取引に関する法律
●特定商取引に関する法律施行令
●特定商取引に関する法律施行規則
●出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律
●貸金業法(抄)
●貸金業法施行令(抄)
●貸金業法施行規則(抄)
●利息制限法
●債権管理回収業に関する特別措置法
●開税法(抄)
●外国為替及び外国貿易法(抄)
●盗版販売法(抄)
●消費者安全法
●消費者安全法施行令(抄)
第二章 保健衛生関係事犯
●医師法(抄)
●医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(抄)
●食品衛生法(抄)
●狂犬病予防法
●家畜伝染病予防法(抄)
第三章 環境関係事犯
●廃棄物の処理及び清掃に関する法律(抄)
●廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(抄)
●水質汚濁防止法(抄)
●建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
●森林法(抄)
●鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(抄)
●鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行令(抄)
●鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則
●絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(抄)
★絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則(抄)
★絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(抄)
●動物の愛護及び管理に関する法律(抄)
●特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(抄)
第四章 知的財産権関係事犯
●商標法(抄)
●著作権法(抄)
●不正競争防止法
●食品表示法
●特定農林水産物等の名称の保護に関する法律
●不当景品類及び不当表示防止法
第五章 諸法令違反
●電波法(抄)
●電気通信事業法(抄)
●漁業法(抄)
●水産資源保護法(抄)
●宅地建物取引業法(抄)
●船舶安全法(抄)
●海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(抄)
●自然環境保全法(抄)
★特定興行入場券の不正転売の禁止等による興行入場券の適正な流通の確保に関する法律

第七編 サイバー犯罪対策

- 不正アクセス行為の禁止等に関する法律
●不正アクセス行為の再発防止するための都道府県公安委員会による援助に関する規則
●サイバーセキュリティ基本法
●特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律
●特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律第四條第一項の発信者情報を定める省令
●特定電子メールの送信の適正化等に関する法律
●特定電子メールの送信の適正化等に関する法律第二條第一号の通信方式を定める省令

詳しい内容は、こちらまで!
東京法令 検索
https://www.tokyo-horei.co.jp/

令和2年版 生活安全小六法
申込
部
(送料はサービス)
貴社の個人情報に関する下記取扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。
(フリガナ)
お取扱者(自署) (TEL - -)
お届け先住所 〒
団体名 部署名
 公用
 私用

個人情報の取扱いについて 東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者 専務取締役
★お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。
★本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、第三者に提供しません。
★利用目的の達成に必要な範囲内で取扱いの一部を委託することがあります。
★本人からの個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。
★個人情報に関するご照会・お問い合わせ等は、弊社窓口(TEL.026-224-5411、privacy@tokyo-horei.co.jp)までご連絡ください。
★お申込みは個人情報の提供が必要です。提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。

この申込書は、このままFAXで下記宛にお送りください。
■申込先
東京法令出版 委託 受注センター
〒381-0022 長野市大豆島3111
FAX 0120-338-923
TEL 0120-338-272
(携帯電話からもお申込みできます。)

会社使用欄
団体コード
得意先コード
在庫 ラベル 〒
 納品済
 請求済
 領収済
入力印
チェック